

RESAS を活用した政策立案ワークショップ（鹿児島県薩摩川内市）

第1回概要

令和4年3月
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省九州経済産業局

鹿児島県薩摩川内市にて、地方創生や移住政策に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

薩摩川内市は、今年度、九州経済産業局の「RESAS を活用した施策立案支援事業」による支援を受けて、RESAS の活用に取り組んできましたが、この度、地方創生施策の専門家であるデロイトトーマツコンサルティング合同会社デジタルカスタマーユニットマネージャーの大村浩之氏の協力を得て、薩摩川内市の移住・定住支援策を題材にしたワークショップを令和3年8月より3回にわたり開催しました。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、これまで市で取り組んできた移住・定住施策の効果・検証を行うとともに、今後の施策の在り方を考える機会となりました。

1. ワークショップ全体の概要

- テーマ：「現在の移住・定住支援策の分析と今後に向けて」
- 日時、各回の内容、会場
 - 第1回目（令和3年8月11日開催）、オンライン**
 - （1）人口動態の現状と課題の把握
 - （2）他自治体の人口政策の取組を参考に、人口政策の考え方の習得
 - 第2回目（令和3年9月28日開催）、オンライン**
 - （1）移住・定住施策の提供データによる現状確認
 - （2）課題の深掘り
 - （3）課題に対して取り組むべき施策の検討
 - 第3回目（令和3年11月19日開催）、薩摩川内市役所**
成果発表会、意見交換会
- 共催
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室
経済産業省九州経済産業局
薩摩川内市

2. 第1回ワークショップ概要

▶ 参加者

- ・薩摩川内市職員
- ・デロイトトーマツコンサルティング合同会社
デジタルカスタマーユニット マネージャー 大村 浩之氏
- ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員
- ・経済産業省職員（地域経済産業グループ）
- ・経済産業省九州経済産業局職員（地域経済部地域経済課）

合計 23名

3. 議事次第

- ① 自治体職員による RESAS 等のデータ分析結果発表
- ② 有識者によるデータ分析と意見、他自治体の取組紹介
- ③ 質疑応答

4. 当日の発表及び質疑応答等の概要

- ①自治体職員による RESAS 等のデータ分析結果発表（詳細は発表資料参照）
 - 本ワークショップの目的は、市の移住・定住施策を対象として、RESAS 等を活用した分析を行い、2022年度の制度見直しに向けた具体的な政策の立案を行う。2022年度に補助金改訂を予定している補助金は以下の3つである。
 - (1) 定住住宅取得補助金
 - (2) 定住住宅リフォーム補助金
 - (3) 新幹線通勤定期購入補助金
 - 薩摩川内市は2004年10月に1市4町4村が合併して誕生。県内で最大の面積を有する市であり、北薩地区の中心都市である。
 - 薩摩川内市は、直近約20年にわたり社会減と自然減により、人口減少が続いている。2010年に10万人を下回り、2025年に9万人を、2045年には7万人を割り込む見通し。
 - 社会減の状況を見ると、30代以降は概ね均衡しているが、進学に伴い流出した若者が戻ってこないことが分かる。転出超過先上位3自治体は、鹿児島市、鹿児島市のベッドタウンである始良市及び福岡市で、直近9

年間不変である。

- 薩摩川内市まち・ひと・しごと創生総合戦略や人口ビジョンでは、2060年の人口規模を68,890人と想定しており、社会減に関しては、平成30年（2018年）時点で▲239人のものを、令和6年（2024年）で▲129人とすることを目標としている。
- この他、薩摩川内市の移住・定住策の説明が行われた。

②有識者によるデータ分析と意見、他自治体の取組紹介

（詳細は発表資料参照）

- 東京一極集中の流れは、地方から東京への直接的な移動よりも地方都市・大都市を経由して起こり、自治体の規模が大きくなるにつれて出生率が低下するため、人口減少が進んでいると考えられる。
- 薩摩川内市の自然増減の指標は全国平均より高いが自然増減・社会増減共に減少しており、鹿児島市への転出超過の傾向や30歳未満の女性の転出超過の傾向が特徴となっている。出生数の減少及び死亡数の増加に加え、転出超過の傾向が続いており、自然減、社会減ともに人口減少の原因となっていることがわかる。
- 詳細に見ていくと、20歳代前半や20歳代以前の年代の転出超過が見られる一方で、20歳代後半の転入超過の傾向が弱くなっており、鹿児島市と福岡市の都市部への転出超過の傾向がみられる。転出者の年代別では30歳未満が約6割を占めている。20歳代は鹿児島市への転出超過となっており、全体で見ると女性の方がその傾向が強く、子供を生み育てる世代の減少による出生数の減少につながっている可能性がある。20歳代未満は20歳代と同様に全体として女性の転出超過の傾向が強いことに加えて、鹿児島市への女性の転出超過の傾向が強いことも特徴として見られる。
- 以上より、子供を産み育てる世代の地方都市への転出抑止、転入促進の施策に取り組むことが人口課題に取り組むうえで重要であると考えられる。具体的には、鹿児島市からの転入促進施策や転出抑止が有効と考えられる。
- 30歳未満の転出超過を解消する必要がある中、今回のテーマで取り上げた施策は転入を促進するものが多く、どの課題にアプローチしているかが明確でないため課題とのミスマッチが生じている。薩摩川内市の人口課題をもとに、既存施策の検証・改善、既存施策の転出抑止策としての活用拡大、課題解決に資する新たな施策の検討を次回に向けて議論させて欲しい。

- このほか、有識者が取り組んだ島根県海士町の事例を紹介。

③質疑応答

<有識者から薩摩川内市への質問>

- 補助金の対象者を見ると、年収の要件が厳しいものがあるが、各種施策においては具体的にどのような層をターゲットとしているのか。
→年収要件のある新生活補助金に関しては、どういう人に来て欲しいよりは交付金に合わせた制度設計となっている。
- 移住・定住に向けた様々な施策立案に取り組んでいることを理解したが、施策はどのようなプロセスを経て導出しているのか。(例えば、国でこのような補助金があるからやっている等)
→3年に一度制度見直しの際に市民へのアンケートを行い再検討している。
なお、アンケートは無作為抽出である。
- 移住・定住促進先としてのターゲットはないとのことであるが、どのような想定をもとにこれらの政策は始まったのか。
→薩摩川内市としては、合併前の各自治体において、定住政策を行っている自治体と行っていない自治体があり、合併を契機に定住政策をスタートした。その後 CCRC を念頭に幅広い世代を呼び込む方針であったが、子育て世代に絞った呼び込みに見直し、令和 2 年の議論では対象地域を拡大し、転入を受け入れる方に転換した。ターゲットは絞り込まず手広くという方針である。

<薩摩川内市から有識者への質問>

- 海士町の取組においては施策実現に向け各種データを得ているが、これらはどこから入手しているのか。
→県の統計等公開情報が多い。鹿児島県の統計等も探してみると良い。
- 海士町の取組に際しては、どのようなデータをどのように集めたのか。
→人口であれば役場内の各担当者から。住民基本台帳、出産祝い金や結婚祝い金等の制度担当者はデータを持っている。「あるデータ下さい」ではなく「こういう課題がありますよね」と聞くと良い。無論、個人情報情報は削除した形で入手する。役場内の職員も全てが協力的であったわけではなく、協力を頂くのが難しかったところもある。課題を共有して可視化する大切さを地道に説明して協力依頼をした。

④次回に向けて

- 有識者より、今後の議論に向けて、各施策の目的やこれまでの運用の経緯を把握する必要があることが示された。また、転出抑止策が不足しているという課題も示された。
- 薩摩川内市側では各施策の変遷やこれまでの実績評価、転出抑止策としての制度の活用を踏まえた今後の方針を検討する。
- 次回はそれら経緯を踏まえた上で、これまでの施策の効果検証を行う。

以 上